

2014(平成 26)年度予算の概要および事業計画

1. 2014(平成 26)年度予算の概要

現在、本学は 2009 年に立ち上げた 2020 行動計画に基づき、中長期展望に立った大学改革に取り組んでいる。2014 年度は、あいの里キャンパスにおいては歯学部臨床教育の充実及びリハビリ部門の設置に伴う大学病院整備事業、当別キャンパスにおいては内科診療廃止ならびに心理科学部移転準備の一環として、中央講義棟整備事業等を実施する予定である。

一方、歯学部の 5 年連続入学定員割れと同学部の学納金の減額、2014 年度の消費税率改定など、収入減、支出増の状況から、本学の中長期的な財政収支見通しも楽観できる状況にはなく、帰属収支差額はマイナスで推移することが見込まれ、従来にも増して厳しい経営状況が続くことが予測される。

2014(平成 26)年度予算は、経常的事業における経費の更なる削減・見直しを図る一方、重要性・緊急性を勘案し、最少コストで最大効果を上げる事業計画の策定に努め、事業計画を立案した。

(1) 資金収支予算書

収入に関しては、前年度予算比 8 億 5,830 万円増の 99 億 2,318 万円を見込んでいます。科目別には、補助金収入、事業収入等の減収が見込まれる半面、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、前受金収入等の増収が見込まれます。

また、支出に関しては、前年度予算比 2 億 492 万円減の 94 億 4,775 万円が見込まれます。人件費支出は前年度予算比 2,945 万円の増、教育研究経費支出は前年度予算比 4,977 万円の減、管理経費支出は前年度予算比 427 万円の増となります。施設関係支出は歯学部研究棟・歯科クリニック棟に係る耐震補強工事等の支出、また設備関係支出は講義室、実習室等の AV 機器の更新等の支出を計上しています。なお、今年度は本学の将来展望に呼応したキャンパス整備計画に則り、8 億 4,000 万円の借入金収入を計上した。結果、次年度繰越支払資金は 72 億 7,153 万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金・授業料等で学校法人の収入の大半を占めるもので、前年度予算比 1 億 288 万円増の総額 61 億 224 万円を見込んでいます。
- ②「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入で、総額 8,713 万円を見込んでいます。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金です。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入 9 億 7,965 万円、地方公共団体補助金収入 1,646 万円、総計 9 億 9,611 万円を見込んでいます。
- ⑤「資産運用収入」は、受取利息や施設設備利用料等です。
- ⑥「資産売却収入」は、減価償却引当特定資産で運用している不動産投資信託の売却益 8,000 万円を見込んでいます。

- ⑦「事業収入」は、医療収入、受託事業収入、認定看護師研修センター収入および公開講座等収入です。
医療収入は大学病院・歯科クリニック合わせて11億8,659万円で、総額12億5,823万円を見込んでいます。
- ⑧「雑収入」は、私立大学退職金財団交付金等です。
- ⑨「借入金等収入」は、事業計画に基づく金融機関からの借入額です。
- ⑩「前受金収入」は、主として2014(平成26)年度末に入金が見込まれる新入生の納付金です。
- ⑪「その他の収入」は、奨学金回収収入や2013(平成25)年度末未収入金収入です。
- ⑫「資金収入調整勘定」は、2014(平成26)年度末未収入金(医療収入や退職金財団交付金の未収入金)及び2013(平成25)年度末前受金(新入生学納金等)です。

(支出の部：科目の概要)

- ①「人件費支出」は、教職員等人件費と退職金の経費で、前年度予算比2,945万円増の52億7,962万円を計上しています。
- ②「教育研究経費支出」は、教育研究の整備経費、医療経費等で、前年度予算比4,977万円減の22億9,276万円を計上しています。
- ③「管理経費支出」は、学生募集経費、法人運営経費等で、4億6,503万円を計上しています。
- ④「施設関係支出」は、主として耐震補強工事に係る経費です。
- ⑤「設備関係支出」は、主として教育研究用機器備品の経費です。
- ⑥「その他の支出」は、奨学貸付金支出及び2013(平成25)年度末未払金支出です。
- ⑦「資金支出調整勘定」は、2014(平成26)年度末未払金(人件費や経常的経費の未払金)です。

資金収支予算書(総括表)

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	2014年度予算	2013年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,102,245	5,999,365	102,880
手数料収入	87,138	84,000	3,138
寄付金収入	78,000	28,000	50,000
補助金収入	996,118	1,049,403	△53,285
国庫補助金収入	979,653	1,048,203	△68,550
地方公共団体補助金収入	16,465	1,200	15,265
資産運用収入	71,769	76,000	△4,231
資産売却収入	80,000	81,899	△1,899
事業収入	1,258,233	1,342,739	△84,506
医療収入	1,186,590	1,229,005	△42,415
その他の事業収入	71,643	113,734	△42,091
雑収入	410,536	341,928	68,608
借入金等収入	840,000	0	840,000
前受金収入	819,842	808,817	11,025
その他の収入	433,852	378,335	55,517
資金収入調整勘定	△1,254,595	△1,125,650	△128,945
当年度資金収入合計	9,923,138	9,064,836	858,302
前年度繰越支払資金	6,796,151	6,913,154	△117,003
収入の部合計	16,719,289	15,977,990	741,299

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	2014 年度予算	2013 年度予算	差 異
人件費支出	5,279,622	5,250,165	29,457
教育研究経費支出	2,292,765	2,342,544	△49,779
管理経費支出	465,031	460,753	4,278
施設関係支出	692,105	114,911	577,194
建物支出	684,485	113,061	571,424
構築物支出	7,620	1,850	5,770
設備関係支出	568,821	712,874	△144,053
教育研究用機器備品支出	499,727	375,097	124,630
その他の機器備品支出	34,618	292,259	△257,641
図書支出	30,616	38,978	△8,362
車輛支出	3,860	6,540	△2,680
その他の支出	919,060	1,541,095	△622,035
予備費	50,000	50,000	0
資金支出調整勘定	△819,650	△819,660	10
当年度資金支出合計	9,447,754	9,652,682	△204,928
次年度繰越支払資金	7,271,535	6,325,308	946,227
支出の部合計	16,719,289	15,977,990	741,299

(2) 消費収支予算書

帰属収入は前年度予算比 8,070 万円増の 91 億 903 万円を見込み、基本金組入額は 11 億 1,385 万円減の 2 億 9,592 万円を見込んでいることから、消費収入は前年度予算比 11 億 9,456 万円増の 88 億 1,311 万円になると見込まれます。

また、消費支出は前年度予算比 4,204 万円減の 90 億 8,477 万円を見込んでいます。

これらの結果、当年度消費支出超過額は 2 億 7,166 万円です。帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額については、前年度予算比 1 億 2,275 万円増の 2,426 万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「寄付金」は、資金収支予算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。
- ②その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入」は、資金収支予算書の収入の部と同額です。
- ③対帰属収入比率：学生生徒等納付金 (67.0%)、補助金(10.9%)、寄付金(1.1%)、事業収入(13.8%)

(支出の部：科目の概要)

- ①「人件費」は、前年度比 4,972 万円増の 52 億 6,089 万円です。資金収支予算書の退職金支出から退職引当金取崩額を控除したものが消費収支予算書の退職金となります。また、退職給与引当金繰入額 2 億 9,502 万円を計上しています。(対帰属収入比率 57.8%)
- ②「教育研究経費」は、資金収支予算書に計上された金額に減却償却額 9 億 1,191 万円を加算し、総額 32 億 467 万円を計上しています。(対帰属収入比率 35.2%)

- ③「管理経費」は、資金収支予算書に計上された金額に減却償却額 9,417 万円を加算し、総額 5 億 5,920 万円を計上しています。(対帰属収入比率 6.1%)
- ④「基本金組入額」は、すべて第 1 号基本金として組入れられるもので、機械器具・備品・図書等の施設・設備関係支出であり、総額 2 億 9,592 万円を計上しています。

消費収支予算書（総括表）

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	2014 年度予算	2013 年度予算	差 異
学生生徒等納付金	6,102,245	5,999,365	102,880
手数料	87,138	84,000	3,138
寄付金	103,000	53,000	50,000
補助金	996,118	1,049,403	△53,285
国庫補助金	979,653	1,048,203	△68,550
地方公共団体補助金	16,465	1,200	15,265
資産運用収入	71,769	76,000	△4,231
資産売却差額	80,000	81,899	△1,899
事業収入	1,258,233	1,342,739	△84,506
医療収入	1,186,590	1,229,005	△42,415
その他の事業収入	71,643	113,734	△42,091
雑収入	410,536	341,928	68,608
帰属収入合計	9,109,039	9,028,334	80,705
基本金組入額合計	△295,926	△1,409,785	1,113,859
消費収入の部合計	8,813,113	7,618,549	1,194,564

(支出の部)

科 目	2014 年度予算	2013 年度予算	差 異
人件費	5,260,895	5,211,166	49,729
(退職給与引当金繰入額)	(295,021)	(256,139)	(38,882)
教育研究経費	3,204,675	3,306,517	△101,842
(減価償却額)	(911,910)	(963,973)	(△52,063)
管理経費	559,207	549,141	10,066
(減価償却額)	(94,176)	(88,389)	(5,787)
資産処分差額	10,000	10,000	0
予備費	50,000	50,000	0
消費支出の部合計	9,084,777	9,126,824	△42,047
当年度消費支出超過額	△271,664	△1,508,275	1,236,611
前年度繰越消費支出超過額	△12,589,396	△11,081,121	△1,508,275
翌年度繰越消費支出超過額	△12,861,060	△12,589,396	△271,664

帰属収支差額	24,262	△98,490	122,752
--------	--------	---------	---------

2. 主な事業計画

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

- (1) 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程の博士課程への変更

2013(平成 25)年度開設のリハビリテーション科学部を基礎とする新たな修士課程を、2013(平成 25)年 4 月 1 日付を以て設置した。

修士課程が修了者を輩出する 2015(平成 27)年 3 月以降引き続き学修・研究の継続を希望する者のために、同研究科同専攻の課程を博士課程に変更(博士後期課程を新たに設け、既存の修士課程を博士前期課程に変更)する届出を行う。

- (2) 専門看護師(CNS)の養成

専門看護師とは、「複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率よく提供するための知識及び技術を備えた看護師」と定義づけられており、日本看護協会で資格認定を行っている。

本学では大学院看護福祉学研究科において、専門分野に定められた 11 分野(2012(平成 24)年 7 月現在)のうち、母性看護、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護及び感染看護の 6 分野を開設しており、2014(平成 26)年度についても引き続き、その養成に努める。

- (3) 診療看護師の養成

大学院看護福祉学研究科では、2010(平成 22)年度から 5 年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に比較的安定した状態にある患者に対して、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できる看護師の養成を開始したが、引き続き、その養成に努める。

【学 部】

- (1) 心理科学部の当別キャンパスへの移転準備

2015(平成 27)年度からの心理科学部の当別キャンパスへの移転準備を進める。

- (2) リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科の設置)

心理科学部の 2015(平成 27)年 4 月の当別キャンパス移転を機に心理科学部に所属していた言語聴覚療法学科をリハビリテーション科学部所属の学科として改組転換し、理学・作業・言語の三療法に関する教育・研究を一学部で連携しながら実施する体制の準備を進める。

- (3) 転学部・転学科制度の見直し(他学部への転学科制度の実施)

転学科の制度はこれまで同一学部の他学科に限ってきたが、学生の適正、多様な能力、学習意欲等に柔軟に応えることを目的に、他学部の学科へも転学科できる制度へ拡大し実施する。

- (4) 教育支援体制の強化

すでに当別キャンパス各学部に設置されている教育支援室をあいの里キャンパスの心理科学部にも設置し、学習相談をはじめとした支援を行う。

(5) 国家試験対策の充実・支援

国家試験の出題形式、基準また過去の出題傾向等を分析し、その結果を踏まえ模擬試験の回数の増加や本学独自の「Web Based e-learning システム」による国家試験対策を支援し、さらなる国家試験合格率の向上を図る。

(6) 奨学事業及び経済的支援の充実

①入学奨励金支給制度の制定

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「複数入学者奨励金」制度（入学金相当額）に加え、本学を卒業又は退学ののち、改めて本学他学科に入学した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施する。

②歯学部学納金（教育充実費廃止）の改定

修学における経済的負担を軽減するため、2014(平成 26)年度入学者より、歯学部教育充実費(4,000 千円)を廃止する。

③福祉・介護人材育成奨学生制度の実施

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、看護福祉学部臨床福祉学科入学生で、人物・学業成績とも優れた者に対し、在学中（4年間）の学納金を900千円（減免額3,900千円）とする「福祉・介護人材育成奨学生」制度を2014(平成26)年度から実施する。

④その他の経済的支援

「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金の免除」、「歯学部特待奨学生」、「薬学教育・研究者育成奨学生」、「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、経済的支援に努める。

【歯学部附属歯科衛生士専門学校】

(1) 奨学事業及び経済的支援

①歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

A0、推薦入学者に対する入学金減免制度(半額減免)を前年度に引き続き実施する。

②その他経済的支援

「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除」、「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、経済的支援に努める。

(2) 国家試験対策の充実・支援

国家試験の出題傾向を分析し、担任教員による個別面談・個別指導を一層強化し、高合格率の維持に務める。

2. 研究活動

(1) 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業（分野連携）」採択事業の推進

2012(平成24)年度に、これまで連携体制を築いてきた昭和大学（代表校）、岩手医科大学と共同申請した「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」について年次計画に基づき推進する。

- (2) 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（大学改革推進経費）」採択事業の推進

2012(平成24)年度に、これまで連携体制を築いてきた札幌医科大学（代表校）、北海道大学、旭川医科大学と共同申請した「北海道がん医療を担う医療人養成プログラム-地域がん医療の充実と最先端がん研究の推進-」について年次計画に基づき推進する。

- (3) 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図る。

- (4) 教員研究費等の配付基準見直し

2014(平成26)年度は、昨年度同様、基礎配付額の30%を削減するとともに重点配分教育・研究費として1,500万円を措置し、競争原理の導入を図る。

なお、研究費配付基準については、引き続き見直しを検討する。

3. 診療活動

医療機関の経営健全化

歯科内科クリニックにおいては、引き続き患者数及び医療収入の増加に努める。

大学病院においては、リハビリ室を設置し、臨床教育体制の構築を図るとともに、整形外科の診療体制を整備し、患者数及び医療収入の増加に一層努める。なお、病床稼働率が45%に留まっていることから、病床稼働率の向上を強力に進めるとともに、引き続き経営健全化に取り組むこととする。

4. 社会貢献・連携

- (1) 当別町・滝川市との包括連携協定の締結

2013(平成25)年11月に当別町及び滝川市と地域貢献・地域振興発展を目指した包括連携協定を締結した。本学が有する知的財産、教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉をはじめとする幅広い分野において、地域貢献・地域発展を実現していく。

- (2) 高大連携

2005(平成17)年度より札幌市内の高等学校と高大連携協定を結び、本学教員が高等学校に直接出向いて行う「模擬(出張)講義」、高校生等が本学に来て受講する「体験授業又は職業体験(インターシップ)、学校見学会」など、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心に実施しているが、2014(平成26)年度についても継続して実施する。

- (3) 公開講座

受講者からの評価が高い「薬草園を見る会」をはじめとした、本学の理念・目標に基づくテーマの講座について、その内容の充実を図るとともに継続して開講する。

- (4) コミュニティバス事業

2006(平成18)年度より、本学及び当別町等を含む3団体の出資によるコミュニティバス(循環バス:当別町~札幌市北区あいの里)を運行しているが、学生・患者及び地域住民の利便性等を考慮し、2014(平成26)年度についても継続して参画する。

(5) 本学施設の地域への開放

総合図書館、体育館など、本学の施設を地域住民に開放しているが、2014(平成 26)年度についても積極的に開放し、地域住民の要請に応える。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められる。これら生涯研修を自己責任のもとで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されている。2011(平成 23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構より認定され4年目となる。当該支援センターにおいて、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施する。

(2) 認定看護師研修センターにおける認定看護師の養成

認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられている。2014(平成 26)年度は、皮膚・排泄ケア、感染管理分野及び認知症看護分野(新設)の3分野において、その養成に努める。

(がん化学療法、緩和ケア分野については、2014(平成 26)年度より休講)

6. 国際交流

(1) 国際交流推進室(Global Networking Office)の設置

海外の大学及び教育研究機関等との国際交流を推進するとともに、学生及び研究者の双方向交流を促進し、国際化を主導する人材の育成を推進することを目的として、国際交流推進室を設置する。

なお、当面、新たな国際交流事業としてロシア・サハリン州、沿海州との交流展開を視野に、医療・健康分野における取組を目指すものとする。

(2) 大学・学部間交流

本学では、現在、大学間4大学(アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナッシュ大学)、学部間5大学(同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・青島大学・インドネシア大学・ストラズブル大学)と連携協定締結し、教育及び学術における国際交流を推進している。2014(平成 26)年度については、教員・研究者の相互交流、学生の交換プログラム等の活動を一層推進する。

(3) 語学研修

学生の語学研修については、2014(平成 26)年度は、アルバータ大学(8月)において、約3週間の予定で2013(平成 25)年度に引き続き実施する。

7. 経営管理

(1) 人件費

2011(平成23)年度から実施した給与体系の一部見直しに加え、今後の収支状況を勘案し、以下の項目について引き続き慎重に検討する。

①役員報酬を含む給与体系の総合的な見直し(本学独自の給与表の作成)

②諸手当(研究手当、職務手当、大学院手当、入試手当等)の見直し

なお、人件費の抑制を図るため2009(平成21)年度に導入した「ポイント制人件費管理システム」については、2012(平成24)年度に目標値の3%の削減を図ったが、その効果、適切性等について検証し、より効率的な執行に努める。

(2) 予算の効率的運用・削減

各部局に配布された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努める。

(3) 学園整備計画に基づく借入金

「2020 行動計画」推進による本学園の将来構想の実施計画の具体化に取り組むべき資金を調達し、計画的な返済により安定した経営基盤を築く。

8. 施設・設備

(1) リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品を年次計画により整備する。

(2) 将来的に歯学部臨床実習の大学病院一元化を目的として、整備計画に基づき、同病院2階の改修工事を実施し、教育環境の整備を図る。

(3) リハビリ室を設置するため、大学病院1階の改修工事を実施し、診療体制及びリハビリテーション科学部の実習体制の整備を図る。

(4) 心理科学部の当別キャンパス移転を踏まえ、中央講義棟8・9階の改修工事を実施し、教育体制の整備を図る。

(5) 各学部の講義室及び実習室の視聴覚機器・AV機器が機能低下していることから、年次計画により機器を更新し教育環境を整備する。

(6) その他、老朽化した各学部講義室及び実習室等の空調設備を更新し、夜間及び大学休業日のエネルギーの効率化・省エネ化を図る。

9. 「2020行動計画」の推進

(1) 人間力教育の向上プロジェクト

人間力教育の向上プロジェクトにおいて示された事項について実施するとともに、継続して人間力教育の向上に向けた諸方策について、引き続き検討を行う。

- ・国家試験合格率向上策及び結果の検証
- ・大学教育開発センターの活性化(人間力教育向上の見える化)、「北の拠点」づくりに相応しい本学独自の知の体系化の実現
- ・就職支援体制の強化

(2) 医療機関経営の健全化プロジェクト

引き続き収支改善に努めるとともに、キャンパス再構築の動向を踏まえ、医療機関のあり方について引き続き検討する。

(3) キャンパス再構築プロジェクト

キャンパス再構築プロジェクトにおいて示された事項を踏まえ、将来展望に呼応した効率的・効果的な施設設備の整備計画を検討する。

(4) 経営管理

2014(平成 26)年度予算編成方針(前述の経営管理：7－(1))に基づき、具体策を策定し、実施する。また、「既設学部・学科再編及び新規分野検討 WG」を再編し、当別キャンパス移転後の心理学部の構成、歯科衛生士専門学校の高度化を含めた新分野設置等、喫緊の課題対応を速やかに行う。